



## 「原発に対する態度」と参議院選挙の政治選択で鋭い「ねじれ現象」を見せる日本の国民

<前ページより続き>

そこで広瀬名誉教授の出番となったわけですが、原子力委員会がこうした報告を受けるのはなにもこれがはじめてではありません。情報公開や透明化の原則が浸透したために本来は原子力業界の内部情報がこうして公開されるようになったのです。

私はこのアンケートの中身を見て実はやっぱりか、と思うと同時にホッとしました。というのは、この2年間「反原発」「反被曝」を訴えてこの問題に没頭し、**このまま再稼働されれば必ず第2の「フクシマ事故」が起こる、原発は今すぐやめなければいけない、と考え続けてきました。**ところが世の中の表面の反応に自分は少数派なんだ、多くの人は原発はもう事故を起こさないと考えているんだ、と思ひこんでいたからです。ところがこのアンケート調査結果を見ると、**私たちは少数派どころか、多数派、それも圧倒的多数派であることを示している**のです。

前頁表1は、**原発が再稼働したらフクシマ事故同様の事故が起こると考えている人が80%以上を占めている**ことを示しています。私と全く同じ考えです。

また表2は**“フクシマ事故”は収束（終息）していないと考えている人がなんと95%近く占めています。**政府やマスコミの言うことはうそっぽちと圧倒的多数の人が考えているのです。

また表3は、「**原発直ちにやめる**」あるいは**段階的にやめるべき**と考えている人が常に**80%存在**することを示しています。

表4は**災害時信頼できない情報源**として「**政府や官庁**」、「**テレビ局の独自放送**」、「**民間の調査機関やシンクタンク**」をあげ、想像した以上に日本人が健全な情報選択センスをもっていることを示しています。

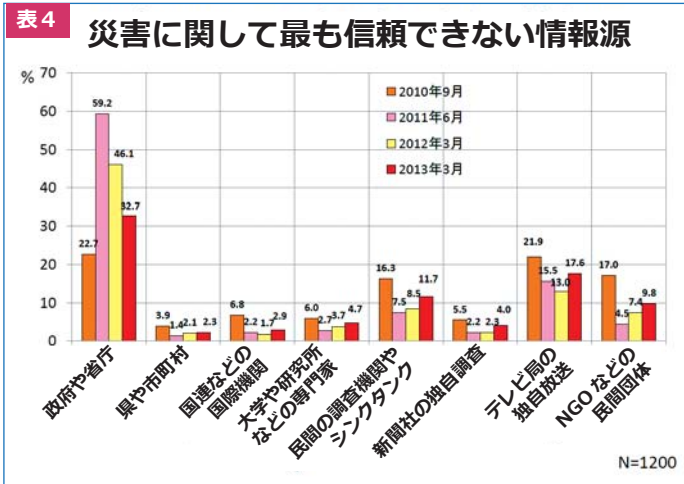
表5は東日本大震災で発生した災害要素「地震」「津波」「原発災害」**(これは自然災害ではなく人工災害ですが)**のうち**最も深刻なのは?**という質問に**60%以上の人が「原発災害」と答え、またその比率は時間の経過とともに増えているのが実情**です。「風化するフクシマ原発事故」のマスコミの大宣伝がいかにデタラメかがわかります。

また表6は放射線被曝の不安を80%以上の人が抱いていることを示しています。

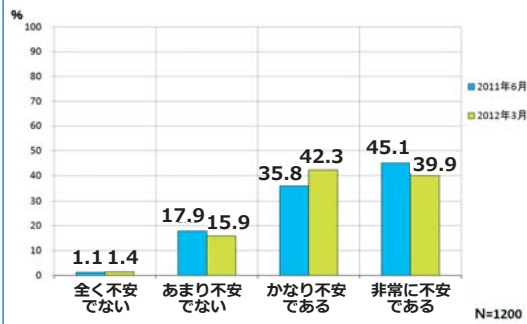
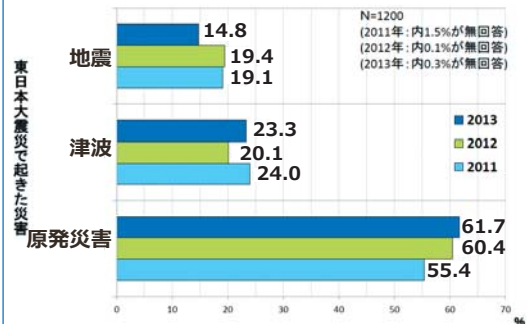
ところが表7は、そういいながら**被曝の被害は自分は受けない、あるいはほとんど受けないと思う、人が半分以上もいる**ことを示しています。

**実はこの点が、原発推進勢力の一縷の望みであり、また反原発勢力のアキレス腱**です。実際には**フクシマ事故の放射能は全国に影響をおよぼし始めており、先週のチラシでもお伝えしたようにまず高齢者層を襲って死亡の増加をもたらし始めています。**ところがまだ国民全体がこれにピンときていないことをこのデータは示しています。自分自身の健康に直接影響があるんだ、とわかった時、反原発への流れはせき止めがたくなるでしょう。逆に**原発推進勢力は、「放射能の影響はない。あっても大したことはない」と宣伝にこれつとめる**でしょう。勝負は反原発ではなく、すでに「反被曝」に移りつつあることをこのデータは示しています。この調査報告を行った広瀬名誉教授は、その結語の中で、原発や核廃棄物に対する国民の危機感が高まっている、政府は信頼されていない、日本の世論は原発の存続に否定的である、と原発推進勢力の司令塔の一つである原子力委員会に警告を与えています。

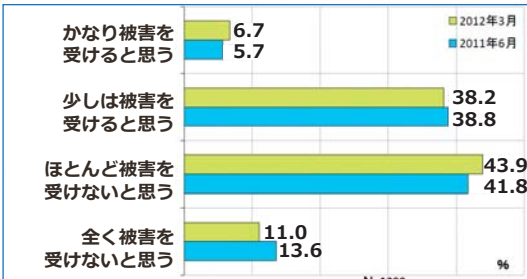
ところで私がクビを傾げるのは日本国民の原発に対する認識とその政治行動の間にある「ねじれ現象」です。**ここまでわかっているのになぜ原発推進の先頭にたつ自民党に投票するのか、**という疑問です。一つには原発・被曝問題に全く触れようとしない安倍政権の戦略が効を奏しているのかもしれない。あるいは国民の側にまだ原発被曝問題を甘く見ている要素があるのかもしれませんが。しかし**もう一度“フクシマ事故”が日本のどこかで起きれば、経済成長も豊かな生活もなにかも失ってしまうことは確実**です。



**表5 東日本大震災で起きた「地震」「津波」「原発災害」のうち最も深刻な被害を与えた災害は何か?**



**表6 今回の原発事故による放射線被曝への不安**



**表7 今回の原発災害で自分自身は健康被害を受けると思うか**

## 結語

- ・ 福島第1原発事故以来、日本人の原発および核廃棄物に対する危機感が強まっている。
- ・ 事故・災害情報源としての政府の信頼度は低い。
- ・ 国民の多くは原発事故は再び起こると信じている。
- ・ 国民の多くは、政府・地方自治体の原発事故対策は不十分だと感じている。
- ・ 多くの国民が原発を段階的に縮小すべきだと考えている。

日本の世論は原発の存続に否定的である。原子力政策は、立地地域住民だけではなく、国民の理解と支持を得なければ成り立たない。

## 空間線量率と年間被曝線量

空間線量率とはよく聞く言葉です。これは「ある空間に存在する1時間あたりのガンマ線の量」のことです。単位は本来はGy/h(1時間あたりのグレイ)ガンマ線で内部被曝損傷をするケースは極めて限られますから、これはほぼ外部被曝健康損傷の目安となる単位です。一方Sv(シーベルト)は、放射線から受ける人体の健康影響を表す実効線量の単位です。本来は内部被曝と外部被曝双方から受ける健康影響を示す単位概念です。**そもそも放射線から受ける影響は人によって、被曝状況によって、年齢によって、男女によって、千差万別ですからこれを定量化する“実効線量”という概念自体も非科学的な概念**です。さらに驚くのはこの空間線量率を実効線量に換算することができるということです。しかし実際にはそうして換算しています。そのカラクリは表9に示しましたのでご覧ください。ここでは**空間線量率から換算された“実効線量”(シーベルト)は実は、外部被曝しか表現していないのだ、ということを確認しておきましょう。**

## 福島県で使われている避難基準と実効線量

表11は**現在福島県で実際に使われている実効線量による避難基準**です。3つに分かれています。避難指示準備解除区域、居住制限区域、帰還困難区域です。すべて1年間に受ける放射線の影響度合い、すなわち実効線量(シーベルト)で表現されています。この実効線量はどのように導かれたのでしょうか?それは表9のプロセスでその地域の空間線量率から導かれたものです。すなわち**外部被曝の影響しか表現できていない**のです。日本政府が無批判に導入しているICRP学説では内部被曝のリスクも外部被曝のリスクも全く同じとしていますので、上記のようなトリックが成り立ちます。しかし、**実際には外部被曝と内部被曝のリスクの差は100倍から1000倍(核種や被曝状況によって違う)ということがわかっていますので、外部被曝線量だけに基づく避難基準には全く意味がありません。**これは驚くべきことですが、福島の人たちは全く無意味な基準に従って避難させられ、あるいは除染が終了したと称して帰還させられ、被曝させられています。

## ICRPの新機軸、“3つの被曝状況”による被曝上限値

「年間1mSvの追加被曝実効線量が上限値」という話をお聞きになったことがあるでしょうか?これもICRPが勧告する一般市民の被曝上限値のことです。ここで「追加」といっているのは**自然放射線の被曝に対して追加される被曝線量、という意味**です。現在ICRP派の学者は年間1人あたり2.4mSv(世界平均)の自然放射線による被曝をしている、と主張していますのでそれをそのまま受け入れれば、「年間1mSvの追加被曝が公衆の被曝上限値」というのは「**自然放射線2.4mSv+人工放射線による追加被曝1mSv=3.4mSv**」を上限とする、という意味になります。それがなぜ表11で見たように年間20mSvだの年間100mSvだのという数字が飛び交っているのでしょうか?追加被曝年間1mSv以上はすべて避難、ということにならないのでしょうか?それは表10に見られるようにICRPが“3つの被曝状況”を2007年勧告と2009年勧告で新たに作りだし、被曝強制を強化し、フクシマ事故で政府が盲目的にとりいれたためです。

## 年間1mSvでも実は被曝過剰

それでは、年間1mSvまでの追加被曝ならほぼ安全圏なのでしょう?実はそうではありません。1986年のチェルノブイリ原発事故以降被曝の研究が世界的に進み、内部被曝の健康リスクを考えると**年間1mSvの追加被曝でも十分危険であることがわかってきています**。表12に表示したように、ユーラトムは年間0.35mSvを推奨していますし、ドイツはドイツ放射線防護令で年間0.3mSvと法律で定めています。また欧州放射線リスク委員会という科学者団体は年間0.1mSvを勧告しています。**今福島でどんなデタラメと不正義が行われているか**おわかりだと思います。広島から、微力な私たちが歯がみするほど悔しい思いをしています。

## 表9 空間線量率を年間被曝実効線量にどうやって換算する?

ICRP学派の人たちは、時に驚くような概念のアクロバットを行います。その一つが空間線量率から年間被曝実効線量への換算です。「空間線量率」は、対象とする空間の単位時間当たりの放射線量で本来単位はGy/h(グレイ:毎時)です。従ってこれは対象とする空間のガンマ線の量を明示しています。一方実効線量(単位はSv)は放射線から人体が受ける影響の大きさを表します。全く単位概念の違うこの2つの概念をどうやって換算するのでしょうか?トリックのタネは、空間線量率Gyを強引にSv(人体に対する影響度)に読み替えることから出発します。つまり空間線量率1Gyは1Svである、と読み替えてしまうのです。次に様々な条件を設定して、その条件が全く変わらないと仮定して換算していくのです。

その強引な手法を環境省のWebサイト、「年間被ばく線量の推計値と実測値との比較」(<http://josen.env.go.jp/>)というコラムにみてみましょう。

**「空間線量率をもとにした年間の追加被ばく線量の推計では、1日の滞在時間を屋内16時間、屋外8時間とし、“屋内における木造家屋の遮蔽効果を0.4”として推計します。」**

上記のような仮定を設けておいて、空間線量率1μGy/hを次のように年間被曝実効線量に換算して見せます。なお1μGy/hは、対象空間には1時間あたり1μGyのガンマ線が飛び交っていますよ、という意味です。

- ・ 1μGy=1μSv
- ・ 空間線量率 0.23μGy/h=0.23μSv/h
- ・ 0.23-0.04μSv/h(大地からの自然放射線線量率)=0.19μSv/h
- ・ 0.19×8時間(戸外)+0.19×16時間(戸内)×0.4(遮蔽効果)=2.736μSv(1日の被曝実効線量)
- ・ 2.736μSv×365日=998,64μSv = 1mSv

「0.23μSv/hは年間被曝線量1mSv」はこのように計算されます。そして同様に

- 空間線量率 1μSv/hは年間5mSvの被曝実効線量
- 空間線量率 3.8μSv/hは年間20mSvの被曝実効線量

と換算されています。もうお気づきだと思いますが、**空間線量率から年間被曝線量を換算する場合は外部被曝だけしか表していません。内部被曝による損傷は全く考慮していません。**全くバカバカしいような概念の遊びですが、これが実は避難計画の目安として使われている概念なのです。

## 表10 ICRP(国際放射線防護委員会)勧告による3つの被曝状況

状況	被曝状況説明	許容被曝上限
緊急被曝状況	原発苛酷事故で大量の放射能が環境に放出されている状況	20mSv ~ 100mSv
現存被曝状況	大量の放射能放出は止まったが、まだ平時の線量に戻らない状況	1mSv ~ 20mSv
計画被曝状況	平時の状況。核施設は平時でも放射能を放出するので計画被曝	1mSv 以下

ICRP2007年勧告と2009年勧告で登場した新たな被曝強化政策。許容被曝上限値は、それぞれ状況において当局が選択する。フクシマ事故が“3つの被曝状況”勧告の最初の適用例となった。フクシマ事故では、避難の基準を20mSvにおいた。このため福島県内の子どもたちが、20mSv以下であるとして現在も大量の被曝に曝されている。チェルノブリ事故では5mSvを基準として、避難・一時移転の対象とした。

## 表11 現在福島県内3つの避難基準

避難指示解除準備区域	10 ~ 20mSv 5 ~ 10mSv 1 ~ 5mSv	“除染”を行い、線量が表面下がったところから、住民に帰還を促している。
居住制限区域	20 ~ 50mSv	扱いは“緊急被曝状況”。除染を行い20mSv以下になったら住民に帰還を促そうとしている。
帰還困難区域	50mSv 超	今なお“緊急被曝状況地域”20mSv以下になる見通しが全く立たない。

避難指示解除準備地域に3種類できたのは、当初政府は20km以内を避難地域としたため。実際は汚染はまだらとなった。そこで汚染度で3つに分けて帰還促進政策をとることにした。

表12 年間公衆被曝線量 上限規制値例	
国際放射線防護委員会(ICRP)	1mSv ※
欧州原子力共同体(Euratom)	0.35mSv
ドイツ放射線防護令	0.3mSv
欧州放射線リスク委員会(ECRR)	0.1mSv

※計画被曝状況時(つまり原発事故のない時)